

【令和5年度府中市小規模事業者販路開拓等補助金提出用】

(様式2)

経営計画書

名 称 : _____

<応募者の概要>

(フリガナ) 名称 (商号または屋号)			
自社ホームページのURL (ホームページが無い場合は「なし」と記載)			
主たる業種	【以下のいずれか一つを選択してください】 ① () 商業・サービス業 (宿泊業・娯楽業を除く) ② () サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③ () 製造業その他 ④ () 商店会・業種組合		
常時使用する 従業員数・会員数※1	人	*常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記入してください。 *従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 *商店街・業種組合は会員数を記入してください。	
資本金額 (個人事業者および商店 会・組合は記載不要)	万円	設立年月日 (西暦) ※2	年 月 日
直近1期 (1年間) の売上高・決算額 (円) ※3	円 決算期間1年未満の場合: か月	直近1期 (1年間) の売上総利益 (円) ※4	円 決算期間1年未満の場合: か月
連 絡 担 当 者	(フリガナ) 氏名	役職	
	住所	(〒 -)	
	電話番号	携帯電話番号	
	FAX 番号	E-mail アドレス	
代表者の氏名		代表者の生年月日 (西暦)	年 月 日
		2023年4月1日現在の満年齢	歳

(むさし府中商工会議所からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」(原則、代表事業者の連絡担当者)宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX 番号・E-mail アドレスも極力記入してください。)

※1 公募要領P. 14、15の2. (1)②の常時使用する従業員数の考え方をご参照のうえ、ご記入ください。なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、むさし府中商工会議所にご相談いただけます。

※2 「設立年月日」は、創業後に組織変更(例:個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化)された場合は、現在の組織体の設立年月日(例:個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日)を記載してください。

*個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のままで構いません(年月までは必ず記載してください)。

※3 「直近1期(1年間)の売上高」は、以下の記載金額を転記してください。

・法人の場合: 「損益計算書」の「売上高」(決算額)欄の金額

・個人事業者の場合: 「所得税及び復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入」欄、または「収支内訳書・1面」の「収入金額」の「①売上(収入)金額」欄、もしくは「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上(収入)金額」欄の金額

※4 「直近1期(1年間)の売上総利益」は、以下の記載金額を転記してください。

・法人の場合: 「損益計算書」の「売上総利益」(決算額)欄の金額

・個人事業者の場合: 「収支内訳書・1面」の「⑩差引金額」欄または「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「⑦差引金額」欄の金額

・商店会・業種組合は直近1年間の決算額を記入して下さい。

<注(※3、※4共通)>

①設立から1年未満のため直前決算期間が1年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間(月数)を記載してください(例えば個人から法人成りした後、1年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載)。

②設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」は「0円」と記載するとともに、「決算期間(月数)」欄も「0か月」と記載してください。

補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領P. 17（3）参照）に該当するか否か。		☐ 該当する （該当する場合は申請できません）	☐ 該当しない
補助対象事業として取り組むものが、「反社会的勢力である」または「反社会的勢力と関係性を有する」に該当するか否か		☐ 該当する （該当する場合は申請できません）	☐ 該当しない
今回補助対象事業として取り組む内容は、府中市内に主たる事業所がある、または府中市内で活動する事業者へ発注する。 <u>（やむを得なく、該当しない場合は補助事業計画内に発注先の市外事業者とその理由を明記してください。）市外への発注が多い場合や理由が不明瞭な場合、採択できません。</u>		☐ 該当する	☐ 該当しない
令和 4 年度府中市販路開拓補助金の採択事業者で報告書を提出した。	☐ 該当する	☐ 報告書を未提出	☐ 申込をしていない
申込時に、むさし府中商工会議所の会員であるか		☐ 会員	☐ 会員でない
1. 企業・商店会・業種組合の概要			
2. 顧客ニーズと市場の動向			

3. 自社や自社の提供する商品・サービスの強み、商店街・業種組合の特色・強み

4. 経営方針・目標と今後のプラン

※経営計画書の作成にあたっては商工会議所と相談し、助言・指導を得ながら進めることができます。